

# 群馬県内企業経営動向調査

(ビジネス・サーベイ)

群馬経済研究所主任研究員 齊藤由香

## ◆調査要領

### 1. 調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

### 2. 調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に986社

回答社数475社（回答率48.2%）うち製造業191社 非製造業284社

### 3. 調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

### 4. 調査時期

2012年6月上旬（調査票送付から回答回収の期間は5/7～6/15）

### 5. 調査対象期間

2012年4～6月期実績、2012年7～9月期見通し（前期比）

### 6. 参考

〈5/7～6/15の動き〉

・「円/ドル」……………最高値77.65～最安値80.55

・「円/ユーロ」……………最高値95.81～最安値104.36

・「日経平均株価」……………最高値9,207.56～最安値8,238.96

（終値だけみると、最高値9,181.65～最安値8,295.63）

## ◆回答数

	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業	地域別		
				中央部	東 部	その他
製 造 業	191	40.2	181	73	79	39
食 料 品	28	5.9	26	15	5	8
織 維	10	2.1	10	3	6	1
木 材 木 製 品	10	2.1	10	4	1	5
窯 業 土 石	10	2.1	10	4	2	4
電 気 機 器	21	4.4	21	8	7	6
輸 送 機 器	23	4.8	20	6	16	1
金 属 製 品	23	4.8	23	10	9	4
一 般 機 械	20	4.2	18	7	9	4
そ の 他	46	9.7	43	16	24	6
非 製 造 業	284	59.8	257	168	61	55
卸 売 業	58	12.2	54	41	12	5
小 売 業	38	8.0	22	23	11	4
建 設 業	80	16.8	79	48	14	18
サ ー ビ ス 業	108	22.7	102	56	24	28
合 計	475	100.0	438	241	140	94

注1：地域別

中央部…前橋・高崎地域  
東 部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域  
その他…上記以外の地域

注2：中小企業

製造業……………資本金3億円以下または  
従業員30人以下  
卸売業……………資本金1億円以下または  
従業員100人以下  
小売業……………資本金5千万円以下または  
従業員50人以下  
サービス業…資本金5千万円以下または  
従業員100人以下

注3：その他の製造業に含まれる業種

パルプ・紙・紙加工品製造業  
印刷・同関連業  
化学工業  
石油製品・石炭製品製造業  
プラスチック製品製造業  
ゴム製品製造業  
その他、他に区分されない製造業

### ■本文中にあるDIについて

DIは、ディフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「30－10＝20」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

## ◆調査概要

### ～業況判断D Iは前期比横ばいで推移～

- 2012年4～6月期の県内企業の業況判断D Iは前期比横ばいで推移した。海外政治経済の不安定さや為替相場の動向などを反映し、前回予測を下回る動きとなった。内訳項目をみると、生産・販売D Iは若干持ち直したものの、製商品価格D Iの低下などがみられた。また、在庫水準D Iは前期に続く2ケタ台の「過剰」超となった（図表1-1）。
- 業種別に業況判断D Iをみると、製造業は「悪化」超ながら若干の上昇。輸送機器の「好転」超幅が縮小したものの、金属製品等が前期を上回った。非製造業では、サービス業が好転した一方で建設業等が低下し、全体のD Iは前期比横ばいとなった（図表1-2）。
- 2012年7～9月期（見通し）の業況判断D Iは、製造業、非製造業ともに「悪化」が減り、「好転」超に転じている。
- なお、今回、臨時の質問項目を設け、「直接または間接的に海外要因の影響を受けている場合に、売上に及ぼす影響としては、どの地域の経済動向が大きいか」について複数回答でたずねた。結果を多い順に並べると、「中国」が20.0%、「米国」が10.1%、「他の（中韓以外の）アジア地域」が9.1%、「欧州」が5.9%、「韓国」が2.9%となった。業種別にみると、輸送機器では、「米国」（47.8%）が「中国」（39.1%）よりも多かった（図表1-3）。

図表1-1 項目別D I推移

（数字の前の「△」はマイナスを意味する）

年・月期	自社業況	生産・販売	在庫水準	製商品価格	原材料価格	採算	人員	設備投資	資金繰り
10・1～3	△14.7	△17.5	△13.3	△20.8	3.1	△19.7	11.2	△27.2	△19.6
4～6	△7.1	△12.4	△9.5	△15.8	21.1	△13.2	12.9	△16.7	△11.2
7～9	△2.2	1.6	△8.3	△15.4	10.3	△11.3	5.0	△12.4	△12.4
10～12	△3.0	△1.0	△9.0	△16.4	10.1	△11.9	△0.6	△14.7	△11.9
11・1～3	△7.5	△7.8	△11.4	△8.9	28.1	△19.2	△3.9	△11.4	△10.8
4～6	△36.0	△34.8	△9.7	△14.1	31.9	△39.5	12.6	△27.9	△11.5
7～9	6.5	7.4	△9.5	△7.9	26.8	△8.5	0.0	△13.9	△3.5
10～12	5.6	7.6	△8.0	△11.6	14.2	△9.3	△6.5	△10.3	△4.5
12・1～3	△4.7	△7.4	△14.1	△8.7	14.4	△11.0	△5.1	△13.0	△4.7
12・4～6	△4.2	△4.5	△15.4	△11.7	12.5	△11.4	0.0	△11.4	△2.7
(前期比)	(0.5)	(2.9)	(△1.3)	(△3.0)	(△1.9)	(△0.4)	(5.1)	(1.6)	(2.0)
(前回予測比)	(△3.2)	(△1.2)	(△3.9)	(△4.8)	(△2.5)	(△4.3)	(0.6)	(1.2)	(3.8)
12・7～9見通し	8.3	11.8	△11.9	△3.8	9.8	△3.3	△5.5	△7.5	△6.2
(前期比)	(12.5)	(16.3)	(3.5)	(7.9)	(△2.7)	(8.1)	(△5.5)	(3.9)	(△3.5)
D I	好転-悪化	増加-減少	不足-過剰	上昇-低下	上昇-低下	好転-悪化	過剰-不足	増加-減少	余裕-窮屈

図表1-2 業況判断D I推移(業種別)

（数字の前の「△」はマイナスを意味する）

	2011年		2012年		変化方向（前期比）					
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	11/Ⅲ	Ⅳ	12/Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
製造業	16.1	13.9	△6.7	△5.3	11.7	○	●	●	○	○
食料品	0.0	0.0	0.0	0.0	△7.4	○	→	→	→	●
繊維	△7.7	△8.3	12.5	0.0	20.0	○	●	○	●	○
木材木製品	0.0	20.0	△41.7	△30.0	10.0	○	○	●	○	○
窯業土石	△20.0	20.0	△27.3	△40.0	△30.0	○	○	●	●	○
電気機器	31.2	30.0	△5.0	△4.7	38.1	○	●	●	○	○
輸送機器	47.9	56.7	37.0	4.4	26.1	○	○	●	●	○
金属製品	31.1	23.1	△21.9	△4.3	4.3	○	●	●	○	○
一般機械	15.0	△4.8	△5.5	△10.0	15.0	○	●	●	●	○
その他	14.9	△7.2	△15.1	0.0	13.3	○	●	●	○	○
非製造業	△0.8	△0.3	△3.2	△3.6	6.0	○	○	●	○	○
卸売業	△18.0	△12.3	△11.0	△3.6	12.3	○	○	○	○	○
小売業	10.0	△13.5	12.1	△5.3	△7.9	○	●	○	●	●
建設業	△5.9	2.5	0.0	△8.8	1.2	○	○	●	●	○
サービス業	9.0	10.0	△6.6	0.9	11.3	○	○	●	○	○
全産業	6.5	5.6	△4.7	△4.2	8.3	○	●	●	○	○

注：2012年7～9月期は予想値。変化方向の「○」は前期比プラス、「●」はマイナス、「→」は横ばい。

図表1-3

自社の生産・売上に直接・間接の影響を及ぼす海外地域について（複数回答）

（単位：％）

地域	回答割合	
	全体(475社)	うち輸送機器(23社)
米国	10.1	47.8
欧州	5.9	13.0
中国	20.0	39.1
韓国	2.9	0.0
他のアジア地域	9.1	26.1
その他	1.9	0.0

# 1. 自社業況判断

## ～前期比横ばい～

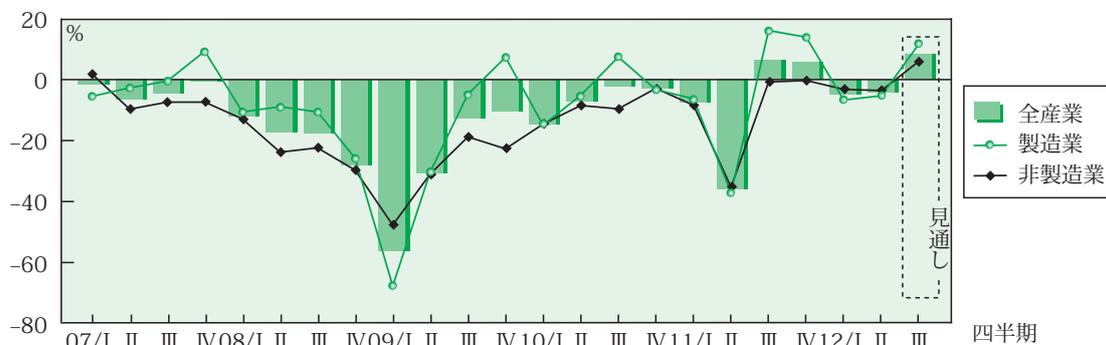
2012年4～6月期の全産業の業況判断DIは△4.2と、前期比横ばいで推移した。海外政治経済の不安定さや為替相場の動向などを反映し、製造業中心に前回予測を下回った。

製造業では、輸送機器が「変わらず」の増加で「好転」超幅を縮小。一方、金属製品等で生産面に持ち直しがみられ「悪化」超幅が縮小したことなどから、製造業総体のDIは△5.3と前期に比べ若干の上昇となった。

非製造業では、運輸倉庫や旅館・ホテルを中心にサービス業が「好転」超に転じた。一方、建設業が採算悪化等により、小売業が販売価格の低下等により、それぞれ「悪化」超に転じたため、非製造業総体のDIは△3.6と前期比横ばいの推移となった。

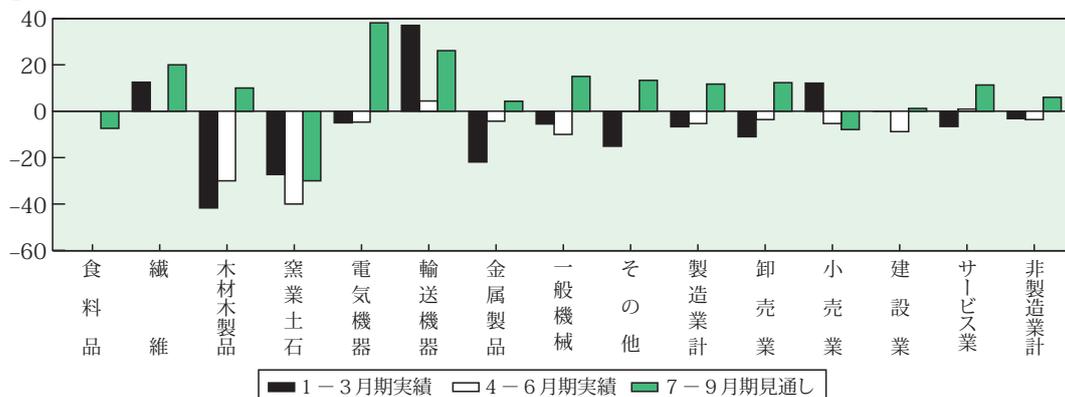
2012年7～9月期の見通しでは、製造業、非製造業ともに4～6月期に比べ上昇すると見込んでおり、全産業のDIは「好転」超となっている。

● 図表1-3 業況判断DI推移



	全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し
		前回予測	実績			前回予測	実績			前回予測	実績	
好 転	16.3	16.3	<b>15.5</b>	18.3	18.2	19.1	<b>18.0</b>	22.8	14.9	14.2	<b>13.8</b>	15.2
変 わ ら ず	62.7	66.4	<b>64.8</b>	71.7	56.9	66.1	<b>58.7</b>	66.1	67.0	66.6	<b>68.8</b>	75.6
悪 化	21.0	17.3	<b>19.7</b>	10.0	24.9	14.8	<b>23.3</b>	11.1	18.1	19.2	<b>17.4</b>	9.2
DI	△4.7	△1.0	<b>△4.2</b>	8.3	△6.7	4.3	<b>△5.3</b>	11.7	△3.2	△5.0	<b>△3.6</b>	6.0

● 図表1-4 業種別業況判断(DI)



## 2. 項目別動向

### (1)生産・販売 ～やや持ち直し～

2012年4～6月期の全産業の生産・販売D Iは△4.5となり、製造業、非製造業ともに前期に比べ若干の持ち直しがみられた。

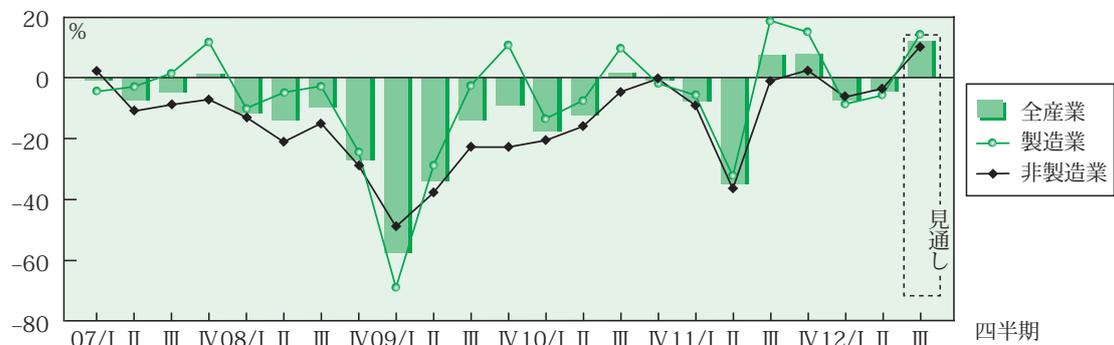
製造業では、輸送機器や一般機械が製品価格低下などで「減少」超に転じた。一方、前期はタイ洪水の影響などが残っていた金属製品やその他製造業の「減少」が減ったことなどもあって、製造業総体のD Iは△5.8と前期比約3ポイント上昇した。

非製造業では、製品価格が低下している石油製品販売等の小売業で「減少」が大幅に増えたが、ゴールデンウィークの入り込みが良好であった旅館・ホテルを中心にサービス業が「増加」超に転じたため、総体のD Iは△3.6と前期を約3ポイント上回った。

2012年7～9月期の見通しでは、製造業を中心に「減少」が減り「増加」が増えることで、全産業の生産・販売D Iは上昇している。

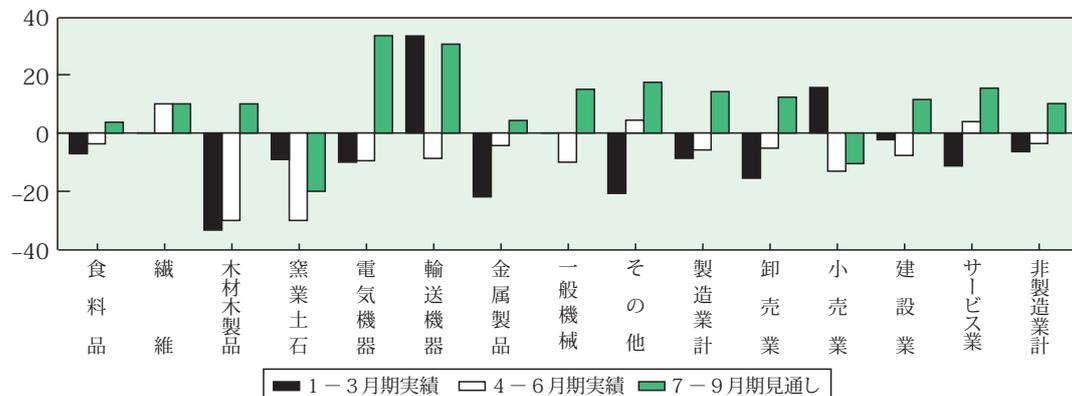
(注)「その他製造業」に含まれる業種 … パルプ・紙、印刷、化学、石油・石炭、プラスチック、ゴムなど。

● 図表2-1-1 生産・販売D I推移



	全 産 業				製 造 業				非 製 造 業			
	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し
		前回予測	実績			前回予測	実績			前回予測	実績	
増 加	18.9	17.9	<b>20.3</b>	23.1	19.2	20.2	<b>20.0</b>	26.8	18.7	16.3	<b>20.6</b>	20.6
横ばい	54.8	60.9	<b>54.9</b>	65.6	52.9	62.0	<b>54.2</b>	60.6	56.2	60.0	<b>55.2</b>	68.9
減 少	26.3	21.2	<b>24.8</b>	11.3	27.9	17.8	<b>25.8</b>	12.6	25.1	23.7	<b>24.2</b>	10.5
D I	△7.4	△3.3	<b>△4.5</b>	11.8	△8.7	2.4	<b>△5.8</b>	14.2	△6.4	△7.4	<b>△3.6</b>	10.1

● 図表2-1-2 業種別生産・販売(D I)



## (2)在庫水準

～前期に続き、2ケタ台の「過剰」超～

	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し
		前回予測	実績	
不足	5.4	(3.0)	<b>5.0</b>	3.9
適正	75.1	(82.5)	<b>74.6</b>	80.3
過剰	19.5	(14.5)	<b>20.4</b>	15.8
全産業D I	△14.1	(△11.5)	△ <b>15.4</b>	△11.9
(製造業)	△13.5	(△11.0)	△ <b>14.6</b>	△11.8
(非製造業)	△15.7	(△12.3)	△ <b>17.2</b>	△11.8

注：非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外。

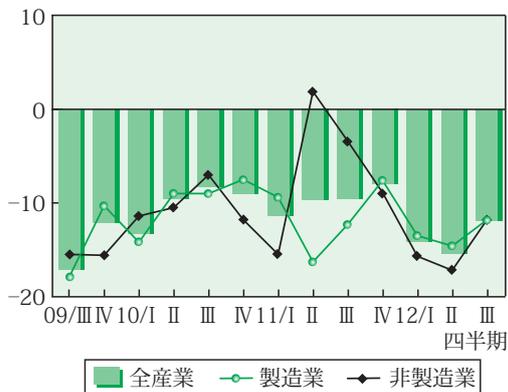
12年4～6月期の全産業の在庫水準D Iは△15.4と、前期比若干低下し、引き続き2ケタ台の「過剰」超となった。

製造業では、海外経済減速の影響もあって、電気機器や一般機械などで「過剰」が増えたため、全体のD Iは△14.6と前期を若干下回った（「過剰」超幅が拡大）。

非製造業では、小売業が前期の「過剰」超から水面（「過剰」と「不足」の均衡）まで上昇したものの、卸売業の「過剰」超幅が拡大したため、全体のD Iは△17.2と前期比低下した。

12年7～9月期（見通し）のD Iは△11.9と、製造業、非製造業ともに「過剰」超幅が縮小している。

● 図表2-2 在庫水準D I推移(12/IIIは見通し)



## (3)製商品価格

～「低下」超幅が再び拡大～

	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し
		前回予測	実績	
上昇	5.6	(6.4)	<b>3.1</b>	5.4
横ばい	80.1	(80.3)	<b>82.1</b>	85.4
低下	14.3	(13.3)	<b>14.8</b>	9.2
全産業D I	△8.7	(△6.9)	△ <b>11.7</b>	△3.8
(製造業)	△8.6	(△7.2)	△ <b>14.2</b>	△5.8
(非製造業)	△8.8	(△6.6)	△ <b>10.0</b>	△2.2

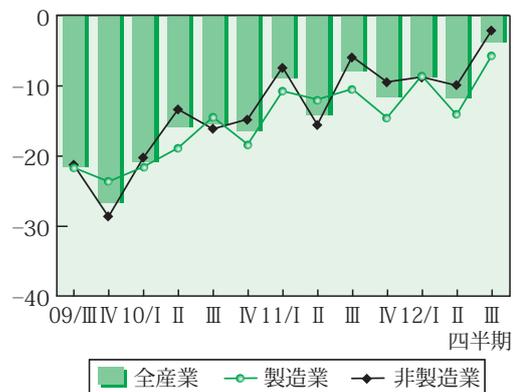
12年4～6月期の全産業の製商品価格D Iは△11.7となり、前期を下回った。

製造業では、経営上の問題点（p.9）において「コストダウン」への回答が多い輸送機器や金属製品で「低下」超幅が拡大した。また、電気機器や食料品等でも「低下」が増え、製造業全体のD Iは△14.2と前期を約6ポイント下回った。

非製造業では、小売業が石油製品販売を中心に「低下」超に転じたほか、建設業の「低下」超幅が拡大したこともあって、全体のD Iは△10.0と前期比低下した。

12年7～9月期（見通し）のD Iは△3.8と、「低下」超ながら4～6月期に比べて上昇している。

● 図表2-3 製商品価格D I推移(12/IIIは見通し)



**(4)原材料価格**

～「上昇」超幅がやや縮小～

	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し
		前回予測	実績	
上昇	18.4	(19.8)	<b>18.6</b>	14.0
横ばい	77.6	(75.4)	<b>75.3</b>	81.8
低下	4.0	(4.8)	<b>6.1</b>	4.2
全産業D I	14.4	(15.0)	<b>12.5</b>	9.8
(製造業)	14.5	(15.0)	<b>15.8</b>	9.6
(非製造業)	14.2	(15.0)	<b>10.1</b>	10.1

12年4～6月期の全産業の原材料価格D Iは12.5と、前期比若干低下した。

製造業では、輸送機器が「低下」超に転じたが、石化製品の値上げ浸透などにより、その他製造業（主に、プラスチック、印刷）の「上昇」超幅が拡大したため、全体として、D Iは前期をわずかに上回った。

非製造業では、建設業のD Iが上昇したものの、小売業（主に、石油製品販売と大型店）や卸売業が「低下」超に転じたため、全体のD Iは前期を下回った。

12年7～9月期のD Iは、製造業を中心に低下する見通しとなっている。

**(5)採算**

～D Iは製造業が上昇、非製造業が低下～

	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し
		前回予測	実績	
好転	13.4	(13.0)	<b>12.2</b>	11.3
変わらず	62.2	(66.9)	<b>64.2</b>	74.1
悪化	24.4	(20.1)	<b>23.6</b>	14.6
全産業D I	△11.0	(△7.1)	<b>△11.4</b>	△3.3
(製造業)	△16.8	(△5.3)	<b>△14.4</b>	△2.1
(非製造業)	△6.7	(△8.5)	<b>△9.4</b>	△3.9

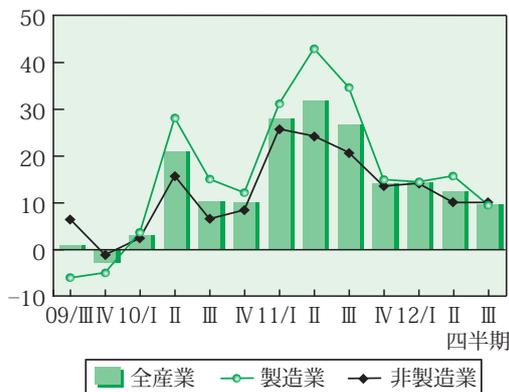
12年4～6月期の全産業の採算D Iは△11.4と、前期比横ばいで推移した。

製造業では、生産面に持ち直しがみられた金属製品やその他製造業で「悪化」が減ったため、全体のD Iは△14.4と前期を上回った。

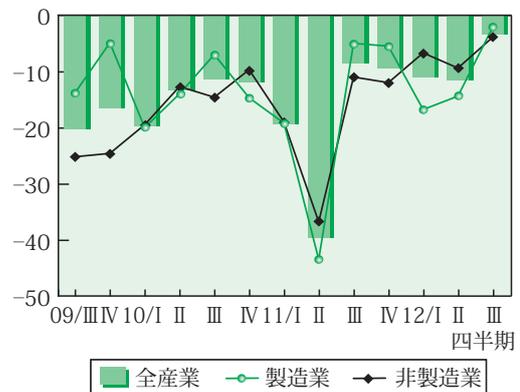
非製造業では、小売業が売上減少などで「悪化」超に転じたほか、建設業でも「悪化」が増えたため、全体のD Iは△9.4と前期を下回った。

12年7～9月期のD Iは、製造業、非製造業ともに「悪化」超幅が縮小すると見込んでいる。

● 図表2-4 原材料価格D I推移(12/IIIは見通し)



● 図表2-5 採算D I推移(12/IIIは見通し)



## (6)人 員

～製造業が1年ぶりの「過剰」超～

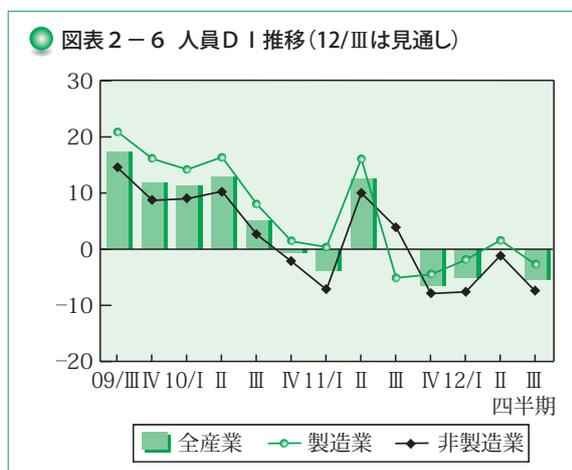
	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し
		前回予測	実績	
過 剰	12.2	(12.0)	<b>12.9</b>	10.3
適 正	70.5	(75.4)	<b>74.2</b>	73.9
不 足	17.3	(12.6)	<b>12.9</b>	15.8
全産業D I	△5.1	(△0.6)	<b>0.0</b>	△5.5
(製造業)	△1.9	(1.5)	<b>1.6</b>	△2.7
(非製造業)	△7.6	(△2.1)	<b>△1.1</b>	△7.5

12年4～6月期の全産業の人員判断D Iは0.0と、「過剰」と「不足」が均衡する結果となった。

製造業では、電気機器が前期に続く生産の低迷で「過剰」超に転じた。また、金属製品等でも人員過剰感が増したため、全体では1年ぶりに「過剰」が「不足」を上回った。

非製造業では、売上の減少などにより、建設業や卸売業が「不足」超から「過剰」超に転じたため、全体のD Iは前期比上昇した（「不足」超幅が縮小）。

12年7～9月期のD Iは、4～6月期に比べ製造業、非製造業ともに低下し、再び「不足」超に転じる見通しである。



## (7)設備投資

～製造業では「減少」超幅が縮小～

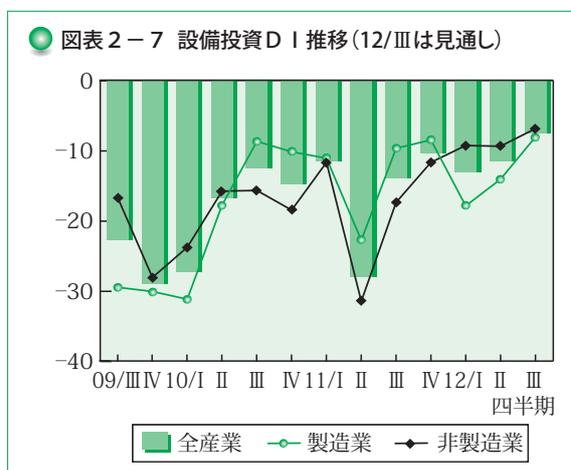
	12/I 実績	12/II(4-6月)		12/III 見通し
		前回予測	実績	
増 加	7.4	(7.6)	<b>9.1</b>	8.8
横ばい	72.2	(72.2)	<b>70.4</b>	74.9
減 少	20.4	(20.2)	<b>20.5</b>	16.3
全産業D I	△13.0	(△12.6)	<b>△11.4</b>	△7.5
(製造業)	△17.9	(△14.2)	<b>△14.1</b>	△8.1
(非製造業)	△9.3	(△11.3)	<b>△9.4</b>	△6.9

12年4～6月期の全産業の設備投資D Iは、△11.4と製造業を中心に前期比若干上昇した。

製造業では、電気機器が「減少」超に転じた一方、輸送機器が「生産機械の新規導入」などで持ち直したため、全体のD Iは△14.1と前期比約4ポイント上昇した。

非製造業では、卸売業で「減少」が増えた一方、小売業で「減少」超幅が縮小したこともあって、全体のD Iは△9.4と前期比横ばいとなった。

12年7～9月期のD Iは、製造業、非製造業のいずれも、4～6月期に比べ「減少」超幅を縮小する見通しである。



### 3. 経営上の問題点

#### ～「売上・受注の停滞、減少」が15期連続の第1位～

経営上の問題点をみると、「売上・受注の停滞、減少」が依然一番多かった。以下、「過当競争」、「コストダウン」と続き、前期と同じ順に並んだが、それぞれ回答割合は増加した。なお、第4位の「原材料値上がり」が前期比横ばいで推移したのに対し、第5位の「製品安」は若干増加した。そのほか、自由回答欄には、電気料金・燃料費等の値上がり、人材教育（技術伝承）、円高、海外シフトの進行、といった記述が経営上の問題点として挙げられた。

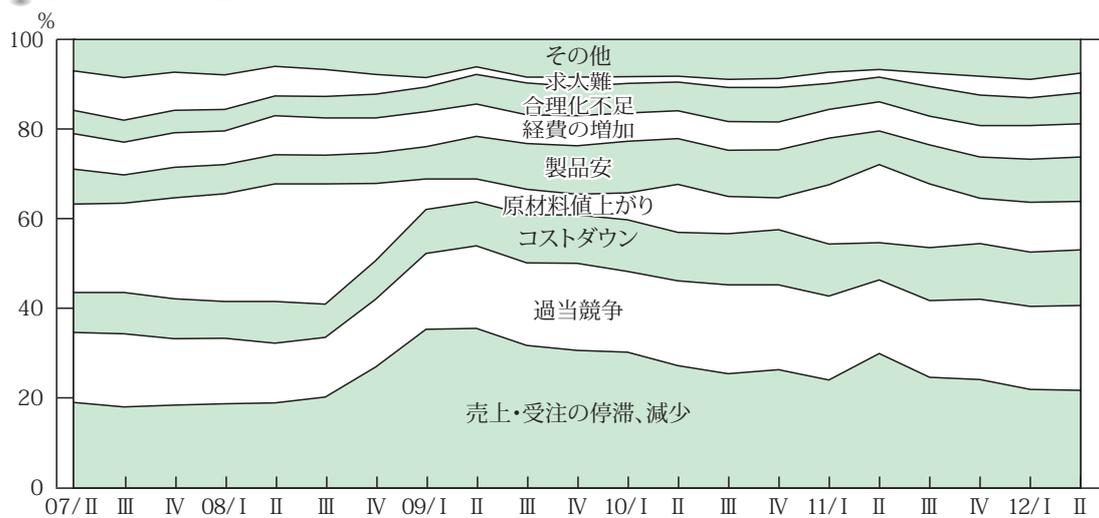
業種別にみると、「売上・受注の停滞、減少」は窯業土石や木材木製品、建設業での回答が多かった。また、「過当競争」は、窯業土石、建設業、卸、小売業などで目立った。

図表3-1 経営上の問題点

(単位：%)

項目	12年 1～3月期	12年 4～6月期	前期比増減	回答の多い業種
売上・受注の停滞、減少	49.8	50.2	0.4	窯業土石、木材木製品、電気機器、金属製品、建設業、卸売業
過当競争	42.1	43.6	1.5	窯業土石、建設業、卸売業、小売業
コストダウン	27.4	28.6	1.2	輸送機器、金属製品
原材料値上がり	25.1	24.9	△0.2	食料品、窯業土石、木材木製品、その他製造業
製品安	21.8	22.9	1.1	木材木製品、窯業土石、輸送機器
人件費等経費の増加	16.9	17.2	0.3	繊維、金属製品、卸売業、サービス業

● 図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注：図表3-2の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。